

令和3年度

事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 愛知享栄学園

目次 Contents

学校法人愛知享栄学園 事業報告書

| | | |
|-------|-------|---|
| はじめに | | 1 |
| 建学の精神 | | 2 |

I. 学校法人の概要

| | | |
|--------------|-------|---|
| 1. 沿革 | | 3 |
| 2. 役員 | | 4 |
| 3. 評議員 | | 4 |
| 4. 学生・生徒・園児数 | | 6 |
| 5. 教職員数 | | 6 |

II. 事業の概要

| | | |
|-----------|-------|----|
| 1. 学校法人 | | 7 |
| 2. 享栄高等学校 | | 7 |
| 3. 栄徳高等学校 | | 10 |
| 4. 享栄幼稚園 | | 13 |

III. 財務の概要

| | | |
|-----------------|-------|----|
| 1. 学校法人会計基準について | | 16 |
| 2. 決算の概要 | | 20 |
| 3. 資金収支 | | 21 |
| 4. 事業活動収支 | | 23 |
| 5. 貸借対照表 | | 25 |
| 6. 有価証券 | | 26 |
| 7. 財産目録 | | 27 |
| 8. 借入金 | | 27 |
| 9. 財務比率 | | 28 |
| 10. 次年度に向けて | | 29 |

はじめに

愛知享栄学園は、建学の精神である「誠実で信頼される人に」を大切にしながら社会に貢献できる人材を育成する教育を実践し、「選ばれる学校（園）」の実現を目指してまいりました。

平成26年4月に享栄学園から分離独立して8年が経過し、予想を上回る生徒・園児の皆様に入学者・入園いただき、非常に活気のある学園として日々教育活動を行ってきました。

新型コロナウイルス感染症の流行により、学校・園の行事や授業内容の変更を余儀なくされましたが、検温・消毒などの感染防止策を実施しながら、工夫を重ね予定通りの活動を行うことを目指してきました。

今後、ポスト・コロナを見据え、生徒・園児に対する授業内容や、教職員の働き方の変更等さらに進めていく必要があります。

今後さらなる少子化時代を迎えるにあたり、高校2校、幼稚園とも生き残りをかけ、新たな視点で運営を行っていかねばなりません。

令和4年度も、学園運営において経営・教育の両面からさらに改善の意識を持ち、教職員全体で目標に向かって取り組んでまいります。

以上

令和4年4月1日

学校法人愛知享栄学園
理事長 長谷川 信孝

建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

愛知享栄学園は、平成26年4月に享栄学園の建学の精神を受け継ぎ、更なる発展をめざし分離独立をしました。

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」大正2(1913)年として設立し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

<名 称>



学校法人愛知享栄学園

<法人設立>

平成26年4月1日

<設置学校>



享栄高等学校

〒467-8626

愛知県名古屋市長久手市瑞穂区汐路町1-26



栄徳高等学校

〒480-1103

愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-32



享栄幼稚園

〒467-0017

愛知県名古屋市長久手市瑞穂区東栄町2-4



享栄高等学校



栄徳高等学校



享栄幼稚園

I. 学校法人の概要

1. 沿革

| | | |
|-------|-----|---|
| 大正 2年 | 6月 | 英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足。 |
| 大正 4年 | 4月 | 阪本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す。） |
| 大正 7年 | 10月 | 実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更。 |
| 大正10年 | 12月 | 甲種商業学校として認可される。 |
| 大正14年 | 4月 | 実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更。 |
| 大正14年 | 9月 | 名古屋市長命の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す。） |
| 昭和19年 | 3月 | 財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更。 |
| 昭和23年 | 4月 | 学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足。 |
| 昭和26年 | 3月 | 学校法人享栄学園となる。 |
| 昭和29年 | 4月 | 享栄幼稚園設立。 |
| 昭和37年 | 4月 | 享栄商業高等学校に工業課程を開設。 |
| 昭和38年 | 4月 | 鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校。 |
| 昭和40年 | 3月 | 享栄中学校廃校。 |
| 昭和41年 | 4月 | 鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科。 |
| 昭和42年 | 10月 | 享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更。 |
| 昭和43年 | 4月 | 享栄高等学校に普通科開設。 |
| 昭和51年 | 4月 | 享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置。 |
| 昭和58年 | 4月 | 享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校。 |
| 昭和60年 | 4月 | 享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校。 |
| 昭和60年 | 4月 | 享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更。 |
| 昭和61年 | 4月 | 鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校。 |
| 平成 2年 | 3月 | 専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止。 |
| 平成 5年 | 12月 | 鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可。 |
| 平成 9年 | 12月 | 鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可。 |
| 平成12年 | 10月 | 鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可。 |
| 平成13年 | 8月 | 鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可。 |
| 平成17年 | 3月 | 享栄高等学校通信制課程廃止認可。 |
| 平成17年 | 3月 | 専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可。 |
| 平成22年 | 3月 | 専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校。 |
| 平成24年 | 4月 | 鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転。 |
| 平成25年 | 4月 | 栄徳高等学校 創立30周年。 |
| | 9月 | 享栄高等学校 創立100周年式典。 |
| | 11月 | 学校法人享栄学園 創立100周年式典。 |
| 平成26年 | 3月 | 3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可。 |
| | 4月 | 愛知享栄学園設立。 |
| | 12月 | 享栄幼稚園 創立60周年記念音楽会。 |
| 平成27年 | 3月 | 愛知享栄学園研修棟完成 |
| 平成28年 | 3月 | 栄徳高等学校西館完成 |
| 平成28年 | 9月 | 享栄高等学校新特進棟完成 |
| 平成29年 | 3月 | 享栄高等学校北棟完成 |
| | 3月 | 栄徳高等学校西館第二館完成 |
| 平成30年 | 3月 | 享栄高等学校硬式野球部瀬戸グラウンド屋内練習場完成 |
| | 3月 | 栄徳高等学校新駐車場完成 |
| 平成31年 | 3月 | 享栄幼稚園園舎完成 |
| 令和元年 | 9月 | 享栄高等学校南館完成 |
| 令和 2年 | 6月 | 栄徳高等学校グラウンド造成工事完成 |

2. 役員

令和4年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事7名、監事2名

| | 氏名 | 備考 |
|------|--------|----------|
| 理事長 | 長谷川 信孝 | 享栄高等学校校長 |
| 副理事長 | 鈴木 文悟 | 栄徳高等学校校長 |
| 副理事長 | 植木 広次 | 学外理事 |
| 理事 | 伊神 勝彦 | 学外理事 |
| 理事 | 原 隆二 | 学外理事 |
| 理事 | 児玉 真由美 | 享栄幼稚園園長 |
| 理事 | 伊藤 公治郎 | 学外理事 |

| | 氏名 |
|----|-------|
| 監事 | 鳥居 俊彦 |
| 監事 | 岩田 八郎 |

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

3. 評議員

令和4年3月31日現在

定数 11～19名

現員 17名

| | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 鈴木 文悟 | 中西 篤 | 宇佐美 博 | 橋本 正秀 |
| 尼子 理志 | 三好 博輝 | 森 勝則 | 植木 広次 |
| 鈴木 孝夫 | 伊神 勝彦 | 原 隆二 | 岩月 宏之 |
| 奥村 文洋 | 遠藤 隆一郎 | 石原 卓児 | 伊藤 公治郎 |
| 山田 和弘 | | | |

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当学園は、理事、監事、評議員を被保険者として、会社法430条の3に規程する役員等賠償責任保険契約を締結しています。

保険料は特約部分を含め学園が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である理事等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

以上

4. 生徒・園児数

令和3年5月1日現在

| 設置する学校 | 開校年度 | 学部・学科等 | 入学定員数 | 収容定員数 | 現員数 | 摘要 |
|--------|------|--------|-------|-------|-------|----|
| 享栄高等学校 | S23 | 全日制課程 | 520 | 1,560 | 1,778 | |
| 栄徳高等学校 | S60 | 全日制課程 | 380 | 1,080 | 1,292 | |
| 享栄幼稚園 | S29 | | 69 | 209 | 217 | |
| 合 計 | | | 969 | 2,849 | 3,287 | |

5. 教職員数

令和3年5月1日現在

| 部門 | 教員 | | 職員 | | 常勤計 | 非常勤計 | 合計 |
|--------|-----|-----|----|-----|-----|------|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | | | |
| 享栄高等学校 | 110 | 25 | 14 | 4 | 124 | 29 | 153 |
| 栄徳高等学校 | 65 | 35 | 11 | 2 | 76 | 37 | 113 |
| 享栄幼稚園 | 12 | 2 | 1 | 1 | 13 | 3 | 16 |
| 合 計 | 187 | 62 | 26 | 7 | 213 | 69 | 282 |

II. 事業の概要

1. 学校法人

平成26年4月の分離独立以降8年が経過し、享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の2校1園が、今後安定的に存続していくため、それぞれ目指すべき目標を明確化し、その実現に向かい具体策を検討・実施した。

| 比率名 | 目標値 | 結果 | | R2愛知県 |
|------------|-----------|-----------|---|--------|
| 事業活動収支差額比率 | 1%以上 | 3.2% | ○ | 1.1% |
| 人件費比率 | 75%未満 | 75.2% | × | 71.4% |
| 管理経費比率 | 7%未満 | 5.7% | ○ | 3.5% |
| 人件費依存率 | 160%未満 | 159.8% | ○ | 152.3% |
| 基本金組入後収支比率 | 105%未満 | 106.5% | × | 104.3% |
| 引当特定資産繰入額 | 133,000千円 | 131,000千円 | × | |

事業活動収支差額比率、人件費依存率、管理経費比率は目標達成することができたが、人件費比率、基本金組入後収支差額比率、引当特定資産繰入額は未達に終わった。

今後とも教育環境充実のための人材・施設・設備に対する投資と資金調達、将来に備えた内部留保等財務状況の管理を適切に行っていく。

2. 享栄高等学校

1. 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

4月の入学式は昨年度に同様に生徒は体育館、保護者は教室（テレビモニターの視聴）での挙行となり、1年間を通してより徹底したウィルス対策に取り組みながら教育活動を行った。ここ数年の目標である「笑顔の溢れる授業に、学校に」を後退させることのないよう、生徒、教職員、保護者が一体となった学校運営を行った。社会全体でリモートワークが定着するなか、本校でもオンライン授業、オンライン面談を実施し、継続して取り組んでいる「分かりやすい授業」の展開を目指した。特に1年生は全員、2年生は各科選抜コースの生徒が一人1台の端末（Microsoft社SurfaceGo2）を持ち、該当教室には電子黒板機能を備えたレール移動式プロジェクタを設置した。その結果、大学158名、短大8名、専門学校164名合計330名が進学し、埼玉大学、南山大学、中京大学、法政大学、同志社大学など県内外の大学に進学

した。

さらに、商業科では、社会に適応できる人材の育成と各種検定試験の合格者を増えるよう指導した。結果、ITパスポートをはじめ多くの生徒を検定合格させることができ、県職業教育技術顕彰は、83名が該当し日本情報処理検定協会主催検定3種目1級合格者（同協会検定委員長賞）は24名であった。

また、機械科では、本年度も112名（科の94.1%）が県職業教育技術顕彰に該当し、56名のジュニアマイスタ顕彰（ゴールド17名、シルバー21名、ブロンズ18名）の取得者が出た。更にはゴールドの中から特別表彰が4名出た。

(2) 自己点検と評価

年間を通してICT教育の研修、実践を積み重ねた。5月、11月の研究授業週間では公開授業実施し意見交換を行った。また、定期試験初日の午後には、講師を招いて全員での研修会を実施し、端末機器操作の理解度に合わせた研修も行った。3月には次年度から導入するロイロノートの業者担当者による研修を行った。

(3) 学習支援の推進

ここ数年の生徒の資格検定取得の意欲は高く、自己の希望する進路実現に向けて補習授業・検定補習を望む生徒にその支援を行った。また、学習面においては授業目標に到達できていない生徒への補充授業を実施し、学習内容の取りこぼしのないよう指導した。

(4) 教員のレベルの向上

前年度からのICT教育への取り組みと「分かりやすい授業」の実践について研修し、教師間での学び合いが活発に行われるようになった。初任者研修Ⅰ（採用1年目）は、月曜日3限に組入れて回数の増加と内容の充実を図り、月曜日4限に初任者研修Ⅱ（2年目）を実施した。

2. 生徒支援事業

(1) 生活の支援

相談室では、専属の相談員による生徒のカウンセリングを行い、生徒だけではなくその保護者とも面談しフォローに取り組んだ。また、通信事業者を招いて、ネットモラルの向上を図る講習会を行った。卒業年度の3年生対象に「男女共同参画社会への理解と取組」の一環として講演会を開き、実社会への心構えを新たにすることを設けた。

享栄同窓会から諸行事を行えなかった3年生に対し、「皆が同じ笑顔の思い出を」と卒業式の式典終了後にサプライズ企画（お笑いタレントによるお笑いショー）がプレゼントされた。

(2) 保護者との協力関係の構築

夏と冬の2回の保護者会では、希望する保護者に対してはオンラインでの面談を行い、学校と家庭それぞれの生徒の様子の情報交換を行った。感染対策を徹底することによりPTA活動に制約があるなか、保護者との共通理解と協力関係の構築を図った。

3. 教育環境の整備

毎週金曜日の授業後には、全教職員による消毒作業を年間通して実施した。また、夏場の

デルタ株、年初のオミクロン株の流行期には早朝から登校時における手指消毒、検温を実施し、生徒も含めて「自分たちの学校は自分たちが守る」という意識を根付かせることができた。また、10月、1月の2回、業者による除菌・抗菌作業を実施し昨年度から継続した環境整備を行った。

18教室に電子黒板機能付きレール移動式プロジェクタを設置し、21のHR教室に電子黒板機能を整備できた。教室内空調機器の一部取り換え・清掃を行い、公衆衛生の向上を図った。教室棟の廊下の汚れを落とし再塗装することで室内の明るさを戻すことができた。保健厚生課と生徒会美化委員による清掃点検を強化し、日々の清掃美化の意識向上を図った。

4. 地域連携・貢献事業

地域の方々にも企画・参加していただく「土曜セミナー」は残念ながら実施できなかったが、生徒会生徒中心に交通安全や薬物撲滅などの啓発活動を行った。

9月に実施予定であった享栄祭（文化祭、体育祭）が実施できなかったため、近隣住民の皆さんとの交流機会を減らすことになった。しかし1月には「街美ボランティア」を実施し、500名近い生徒が参加して地域清掃を行うことができた。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

夏期休業中の1回の体験入学会と10月下旬からの6回の学校説明会を実施し、学校紹介ビデオを作成し参加できない中学生にも学校の様子を届けた。その結果令和4年度は595名の入学者となった。

(2) 関係各所との連携

県下の中学校を訪問して、広報活動を行った。また、中学校の進路説明会、教員を対象にした地区説明会、私塾訪問を実施し、リモートも活用した広報活動を展開した。

6. 進路支援事業

「進路の手引き」を製作配布し、進路選択や進路指導の一助として活用した。

県内私立大学の数校を進学強化校と位置づけ、対策ガイダンスや大学見学を実施した。各校の情報を得るとともに指定校推薦枠の獲得やその増加を図った。また、面接試験対策として指導期間を増やし学年と進路指導課の連携を強めた。

2年生対象のインターンシップを市内33事業所の協力をいただき、200名を超える生徒が進路選択に際して必要な職業観や勤労観を養うことができた。

7. その他

硬式野球部の瀬戸グラウンド及び豊田市八草グラウンドでは、対外試合に出かけてグラウンドを使用しない土日を、近隣の少年野球チームに無償で貸与し地元の青少年育成の一助になった。

3. 栄徳高等学校

1. 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

コロナ禍ではあったが、校訓である「誠実で信頼される人に」の具体的な教育目標である「栄徳五訓」を、毎朝のS Tや様々な学校行事で黙唱させると同時に、惜しみなく日々の生活の中でその実践努力をすることで、人格形成や豊かな人間性の育成に努めるよう指導した。「栄徳イノベーション2」を具体化した人間スポーツコースや1年次から1年間イギリスへ留学する国際言語コース開設に向けて、委員会などで協議を重ね、新設コースを含め4コースの特徴を生かした新教育課程案を完成させた。

また、新学習指導要領の柱となる探究学習を進めるため、総合進学コースの「総合的な探究の時間」を「天翔（あまがけ）の時間」とし、地域である長久手市の協力のもと、その内容についての検討を行った。

(2) 自己点検と評価

P D C Aサイクルを機能させるため、校務分掌組織ごとに経営案を作成し、明確な目標をもって業務を遂行した。半期を終えた10月には、その中間評価及び後期への課題についての校長面談を実施し、後期の取り組みについて協議した。年度末には具体的な取組とその評価を各分掌で討議し、次年度に向けての課題検討をした。今後もP D C Aサイクルを重ね、より良い教育活動の推進にあたりたい。

また、学年末考査期間には教員一人ひとりと校長面談を行い、本年度の反省と次年度への抱負を話し合った。さらに、授業公開、進路説明会、学年保護者会、保護者会などを通して保護者の意見を真摯に受け止め改善を図ることや、生徒・保護者・教職員を対象とした「学校アンケート調査」を実施した。

(3) 学習支援の推進

9月のコロナ禍による休校中に、オンライン授業と対面授業を併用し生徒の学びを止めることなく学習保障することに努めた。今後、有事の場合でもオンライン授業で対応できることを確信したことは大きな成果であった。また、各コース・クラスの特性に合わせた補習や講座についても計画的に取り組むことができた。本年度も1年生を対象に中学までの学力が不足している生徒へのリメディアル講座を開設し、本校での学習活動が円滑に進むようにサポートした。

また、学習状況の細やかなチェックや、定期考査ごとの学力分析により、日頃の学習指導が学力定着に反映されているか確認した。

Super文理・選抜文理は、8月に「特別補習」・12月13日～2月18日「特別時間割」を実施し、大学入学共通テストや二次試験に対応した結果、過去最高の実績に繋がった。

本年度の進学実績

【国公立大学34名（昨年度31名）】

東京藝術大学1名・神戸大学1名・金沢大学2名・愛知県立大学3名・名古屋市立大学1名・愛知県教育大学1名・三重大学1名、岐阜大学1名・信州大学1名・埼玉大学1名・山口大学

1名・島根大学2名・富山大学1名・福井大学2名・山梨大学1名・宮崎大学1名・防衛大学6名
【県外有名私立大学125名】

東京理科大学1名・同志社大学4名・立命館大学7名・関西学院大学3名・関西大学1名・
中央大学1名・法政大学5名・京都産業大学5名・近畿大学1名・龍谷大学9名・日本大学6名
【県内私立大学586名】

南山大学52名（30名）・名城大学44名（32名）・中京大学32名（26名）・愛知大学23名
（23名）・愛知淑徳大学49名（43名）

(4) 教育のレベルの向上

コロナによる休校もあり教員研修に時間を割くことができ授業研究などが充実した。
全教員が参観できる研究授業期間を設け、研究授業後には教科会議において授業の質の向上、
指導力アップのための検討をした。また、授業研究協議会において講師を招きICTの校内
研修会を実施した。

新人教員を対象に校内研修もコロナ禍ではあったが、本年度は蒲郡での宿泊研修も含め
年間58回実施した。

グローバル化に対応した取組もコロナによる制限が加わり思うように取り組むことができ
なかったが、本年度も英語資格検定試験に教員が挑戦した。

2. 生徒支援事業

(1) 生活の支援

本校は自転車通学者が全体の6割を占めており交通安全指導の徹底を図るため、愛知県警
察等の外部から講師を招き交通安全講話・スタントマンによる自転車交通安全教室を実施し
た。また、SNSに関する問題行動が特別指導の8割を占めているので民間の通信会社から
特別講師を招きサイバー犯罪防止講話と題して正しい端末使用の徹底を図っている。さらに、
男女に分かれての性犯罪防止講話を行い異性に対する性意識の違いを理解させている。その
他、薬物に対する危険性を理解させるため薬物乱用防止講話も実施している。このように日々
の高校生活の中で丁寧な生活指導を継続的に行うことで安全・安心な学校づくりに努めた。

「いじめ」の防止のため、「いじめ防止対策委員会」を開き、いじめの早期発見に努め、
軽度の段階での早い対応ができた。また、2年生に外部から講師を招いて「いのちの大切さ」
を学ぶ自殺防止講話を実施した。

スクールカウンセラーを配置して気兼ねなく相談できる環境を整え、生徒だけでなく、保護
者の心理面での支援にも繋がった。

(2) 保護者の方々との協力関係の構築

各PTA活動においても中止・延期をせざるを得ない状況の中ではあったが、オンライン
を活用して多数の保護者の参加をいただき、協力関係の構築を図ることができた。

PTAの役員会、実行委員会、専門委員会、生活指導委員会、部活動委員会、広報委員会
等の様々なPTA活動においてもコロナの状況を見つつ協力をいただき、メール配信などを
利用して保護者の方々との連絡の徹底に努めた。

3. 教育環境の整備

本年度は、各教員にノートパソコンが支給されたのを機にTeamsを導入し、朝の打合せや職員会議などで円滑な情報共有やペーパーレス化・会議等の効率化を図ることができた。

また、オンラインによる授業が積極的に実施されるようになり、長期欠席者などは各授業をオンラインで配信し、各家庭でも授業を受けることができるサービスも実施した。

今後はセキュリティー面での強化を図る必要がある。生徒用の教育機器としては、新たに3台のプロジェクター（計6台）と大型スクリーンを購入し積極的に授業等に利用している。

4. 地域連携・貢献事業

今年も地域の要請に基づく学校開放（グラウンド、体育館）を行い、地域貢献に取り組んだ。また、医療センターと連携して、11月に1年生全員を対象にした救命講習会（心肺蘇生法・AED使用法）を実施した。クリーンアップキャンペーン（清掃奉仕活動）は雨のため中止としたが、学校周辺の博物館を利用した社会見学は実施できた。また、近隣の愛知県立芸術大学との高大連携事業では、大学の先生に栄徳応援歌の作曲をしていただいた。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

学校見学・説明会の年間参加者数は2,135名（昨年度1,991名）で生徒が1,280名（1,321名）、保護者が855名（670名）であった。コロナ禍の開催であったため人数調整をしながら実施した。中止することなく全ての日程をこなし、昨年比144名の増加となった。また、受験生にとって魅力的で本校の特色や良さが理解できるパンフレットを作成し、募集活動に用いた。

他に、学習塾対象説明会、中学教員対象の学校説明会、みよし・瀬戸地区説明会・塾訪問等を感染症対策に留意しながら実施し本校の魅力のPRに努めた。結果として429名の入学生を迎えることができた。

(2) 関係各所との連携

中学校主催説明会19校、塾主催合同説明会6会場、塾訪問1学期232塾・2学期259塾など、中学校や塾を訪問して、在校生の学校での様子や卒業生の進学先等を伝え、本校のきめ細やかな指導の理解が深まるよう努めている。また、1年生全員に中学校宛ての近況報告のメッセージカードを作成させ、入試広報職員が中学校訪問時に持参し、入学後の本校での様子を恩師に報告した。中学校現場からは好評を得ている。

また、年度始めに近隣の中学校の校長先生を中心にご挨拶を申し上げ、良好な関係づくりに努めている。

6. 進路支援事業

(1) 進路指導の充実

栄徳の「進路カリキュラム」に則り、国公立大学30名の目標達成に向けて取り組むことができた。Super文理クラスはもとより、選抜文理クラスにおいても充実した指導ができた。

コロナの影響もあり、インターンシップが十分実施することができなかつたため来年度以降の課題となった。進学補習も特別時間割を組んで対応できたが、今後は更に国公立二次試験に向けても対応できるものとしたい。

(2) 進路情報の共有化

各学年ごとに生徒対象の「進路ガイダンス」、また、保護者対象の「進路説明会」を実施して、的確な進路情報の共有化に努めた。また、本年度より大学入試が大きく変わるため、生徒の学力分析や模試分析会などを通して、データの有効活用を図るとともに大学入学共通テストに向けての情報や各大学の入試方法など、きめ細かく情報収集を行った。

7. その他

新教育課程が始まる令和4年度は本校にとっても特別な年と位置づけている。そのため「栄徳イノベーション2」を実現させるため全職員一丸となって努力していく覚悟である。

4. 享栄幼稚園

1. 教育事業

令和3年度の入園式も、昨年に引き続きコロナウィルス感染症対策で、幼稚園の遊戯室ではなく隣の享栄高等学校の体育館をお借りして、十分な距離を保ち安心して新入園児をお迎えした。

日常では日々の消毒作業の徹底を図り、保護者の皆様にも多大なご協力をいただきながら可能な限り各行事の実施に努め、いろいろな体験ができるよう工夫した。

それでも夏場から冬にかけて、コロナウィルス感染症デルタ株やオミクロン株の影響は大きく、子どもたちに何名もの感染者が出てしまうこととなり、途中休園やクラス閉鎖を余儀なくされた。園においては、子どもたちの健康と安全を第一優先に守ることを考え運営した。

そのため、運動会も予定していた開催日の実施は叶わなかったものの、初めて園庭開催に挑戦し、学年ごとの取り組みとして、時間をずらして保護者の皆様に観覧いただくことができた。また、3月の卒園式も入園式同様に享栄高等学校の体育館をお借りして挙行し、子どもたちを元気よく送り出すことができた。

(1) 教育充実のための取り組み

幼稚園教育要領に沿い、5つの力として集中力、理解力、表現力、コミュニケーション力、体力を育てる年間指導計画を定め、子ども一人ひとりに寄り添い、気持ちを受け止め、集団生活の中での目標にして力を入れてきた。子どもたちにとって、日々の経験が成長に大きな影響をもつため、一人ひとりの生活習慣や発言、行動等の内容を細かに観察・記録し、子どもの実態に合わせて教育できるよう、職員間だけではなく、家庭とも連携して取り組んだ。

(2) 自己点検と評価

評価項目に沿った自己点検、自己評価を積極的に行い、日々、月、学期、行事毎に個人、また学年で点検評価を行った。教職員間の情報の共有を密にし、課題について協議し合い適切に対応し、教育の質を相互に高めた。また「誠実で信頼される園に」を建学の精神に掲げ、教職員の資質向上のための取り組みに力を入れてきた。

(3) 学習支援の推進

教員一人ひとりにSurface(タブレット型PC)を貸与し、園児たちの日々の生活の様子を教室で記録することができた。また、BigPadへの連携もスムーズになり、園児に関わる時間を増やすことができた。

(4) 保育のレベルの向上

漢字絵本・百玉算盤・絵画指導・音楽教育・表現活動・運動遊び等、園の教育活動を十分に理解し、自分たちの資質向上のための研修を園内で相互に行った。

2. 園児支援事業

(1) 生活の支援

家庭環境、生活環境を把握し、園児一人ひとりの理解を深めるだけでなく保護者の理解にも繋げていった。児童相談所等の関わりのある園児についても連携をとり、園医や臨床心理士に指導も受けた。

(2) 保護者と協力関係の構築

一人1台ずつ貸与されたタブレット型PCを使って毎日の登園、降園、課外教室、預かり保育等の保護者連絡を随時確認ができる状況となり、導入しているアプリがより活性化した。またこのアプリを利用した「園だより」「ほけんだより」等の園からの発信を多くして、園の教育活動と園での子どもの様子を伝えた。

母の会が行事に積極的に参加していただいたことでより園の理解に繋がった。

コロナウィルス感染症拡大による休園時はもちろんのこと、ご家族が濃厚接触や陽性反応になられたときのフォローを可能な限り努めた。

3. 教育環境の整備事業

- (1) 昼食時の飛沫対策アクリル板の購入。
- (2) 遊戯室などに大型の空気清浄機を設置。
- (3) 音楽会用の木琴を3台購入。
- (4) 音楽会練習用としてミニキーボードを購入。

4. 社会連携・貢献事業

将来の幼児教育・保育に携わる人材育成につながる中学校、高校の職業体験やボランティアを受け入れたが、コロナウィルス感染拡大防止に伴い、最小限度の実施となった。

未就園児親子教室の「ひよこ教室」を月2～3回開催し、地域の子育て交流を図った。

預かり保育の「どんぐり教室」では、子育て支援の一環として働くお母さんのためや、

友だちと遊ぶ場として保育終了後、実施し喜ばれている。

5. 園児募集・入試に係る事業

(1) 園児募集活動の強化

未就園児対象の「みんなの広場」は例年地域の子どもたちに園を開放し、幼稚園体験をするイベントを開催しているが感染状況により今年度は中止とした。評判も良く楽しみにしている地域の方々も多数いるため、次年度は開催できる状況になることを願っている。

幼稚園見学説明会、個人見学会を行い、保護者の皆さんの質問、アンケート等を通じて最近の保護者の抱える悩みや要望などを知ることができた。また、保護者にとっては享栄幼稚園を知っていただくとともに多くの理解を得る場になった。

6. 進路支援事業

各小学校で行われる幼・保・小連絡会議に参加し、新入学予定の園児たちの生活の様子や友だち関係等を伝え、小学校の受け入れ準備の参考にさせていただいた。

1月に計画していた年長園児全員の汐路小学校見学は、コロナ禍のなか実施することができなかったが、各担任からこれからの心構えや小学校生活についてのお話をして小学校に親しみをもつことができた。

7. その他

音楽会は瑞穂文化小劇場をお借りして、3部制で実施することができた。観覧者数の削減や演奏、合唱内容の検討など多くの制限を余儀なくされたが開催できた喜びは大きく、保護者からも高評価をいただくことができた。次年度も同会場をお借りして状況に応じた音楽会を計画していきたい。

生活発表会においては、全国的な感染拡大に見舞われたため中止の判断となった。

昨年度実施できなかった年長組の夏休みに行う県外宿泊保育「阿智村林間宿泊保育」は日帰りで行い、楽しい思い出と貴重な体験をさせてあげることができた。

1月の「雪あそび」は例年になく大寒波が到来したため、道中の安全面を第一として前日に実施を見送った。

餅つき会はつきたてのお餅を食べることはできなかったが、年長児が杵を持ち上げてお餅をつく貴重な経験をすることができた。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

改正の背景

1. 学校法人会計基準は、昭和46年制定以来、
 - ①私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、
 - ②補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着している。

2. 一方で制定以来40年が経過し、
 - ①社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な他の会計基準の改正、
 - ②私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、

公教育を担う学校法人の経営状態について、社会によりわかりやすく説明できる仕組みとすることが求められている。

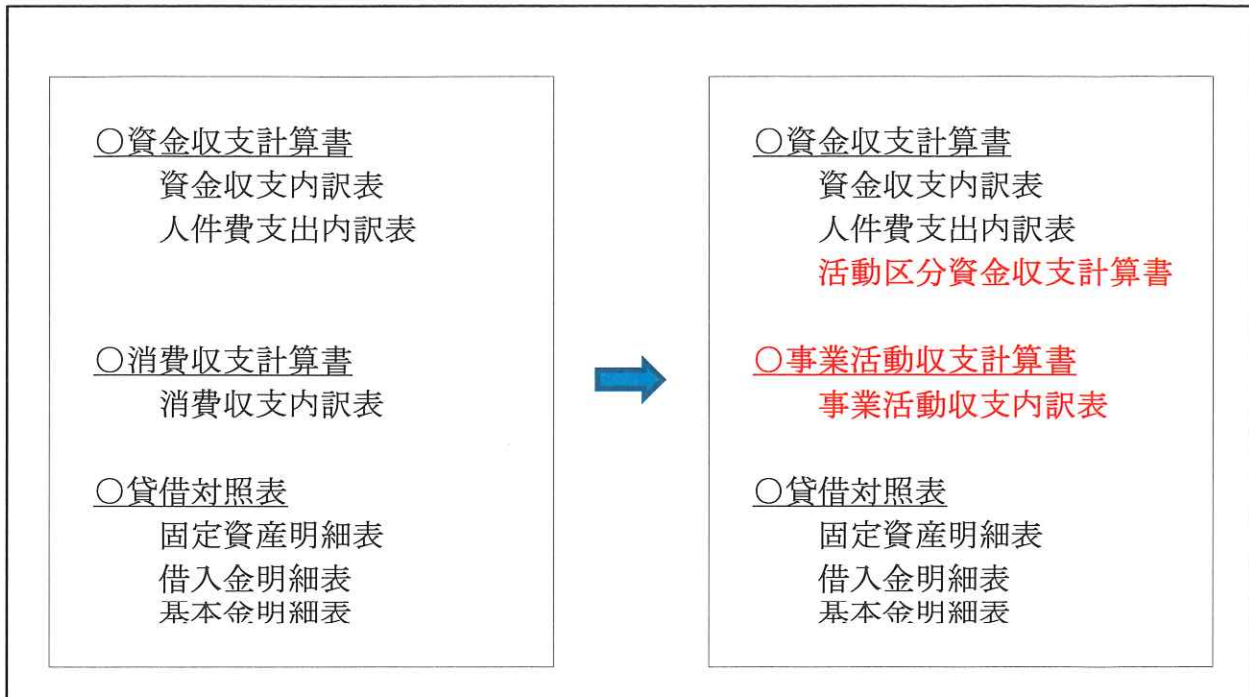
改正の趣旨

1. 改正の考え方
 - ①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。
 - ②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。

2. 現状維持する部分
 - ①私立学校の特性を踏まえ、その財務基盤の安定を図る仕組み
→基本金制度
私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に自前で行う。
必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見る。
 - ②私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準
→資金収支計算書等

改正の概要

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおり。（財務3表）



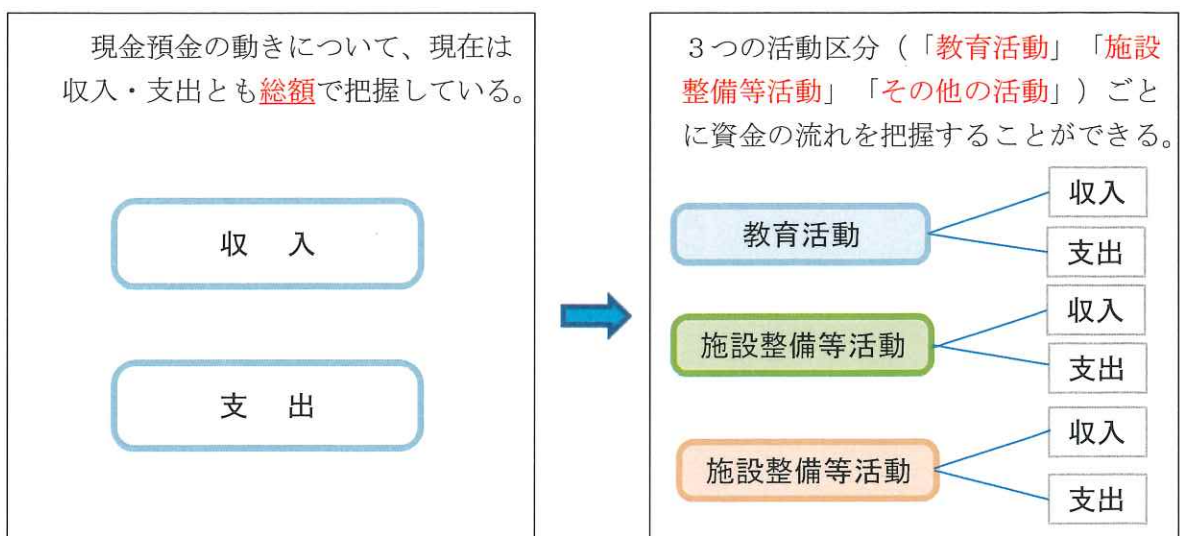
○資金収支計算書の目的

当該会計年度の諸活動に対応する**全ての収入および支出**の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。

○活動区分資金収支計算書の目的

資金収支計算書の決算額を**3つの活動区分ごとに区分し**、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。



○消費収支計算書の目的

当該会計年度の
消費収入及び消費支出の内容
及び均衡の状態を明らかにす
る。

*消費収入＝帰属収入－基本金
組入額



○事業活動収支計算書の目的

当該会計年度の
活動に対応する事業活動収入
及び事業活動支出の内容及び
基本金組入後の均衡の状態を
→この目的は変更ない。

*事業活動収入＝帰属収入
事業活動支出＝消費支出

→企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。

(1) 区分経理

収入・支出とも総額で把握している。

経常的収支・臨時的収支の区分なし

経常的収支・臨時的収支の
区分なし



区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。

教育活動収支

教育活動外収支

特別収支

経常的

臨時的

(2) 基本金組入前当年度収支差額

○基本組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況も表示すること。

○貸借対照表の目的

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

【旧基準】

| | 比率名 | 算出方法 |
|---|----------|---|
| 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ |
| 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$ |
| 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ |
| 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ |
| 5 | 帰属収支差額比率 | $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ |
| 6 | 消費収支比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ |

【新基準】

| | 新比率名 | 算出方法 | 変更点等 |
|---|-----------------------|---|--|
| 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。 |
| 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$ | 変更なし |
| 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。 |
| 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 「帰属収入」を「 経常収入 」に変更。経常的な収入を分母とする。 |
| 5 | 事業活動 収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 「帰属収支差額比率」から「 事業活動収支差額比率 」へ名称変更。「帰属収入-消費支出」を「 基本金組入前当年度収支差額 」に、「帰属収入」を「 事業活動収入 」に変更 |
| 6 | 基本金組入後 収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | 「消費収支比率」を「 基本金組入後収支比率 」に名称変更。「消費支出」を「 事業活動支出 」に、「消費収入」を「 事業活動収入-基本金組入額 」に変更。 |

2. 決算の概要

<令和3年度 決算>

<令和2年度決算> (単位:千円)

| 科目 | 法人 | 享栄高校 | 栄徳高校 | 享栄幼稚園 | 合計 | 合計 | 前年比 | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 学生生徒等納付金 | | 772,971 | 565,549 | 81,411 | 1,419,930 | 1,418,476 | 1,454 | 享栄高校 10,274千円 栄徳高校 △11,820千円 享栄幼稚園 3,001千円 |
| 手数料 | | 39,502 | 27,446 | 1,292 | 68,241 | 74,977 | △ 6,736 | |
| 寄付金 | 4,816 | 9,282 | 478 | 5,395 | 19,970 | 3,083 | 16,887 | |
| 経常費等補助金 | 50 | 836,435 | 540,297 | 43,970 | 1,420,751 | 1,443,077 | △ 22,326 | 享栄高校 18,337千円 栄徳高校 △43,311千円 享栄幼稚園 2,599千円 |
| 付随事業収入 | | | | 6,885 | 6,885 | 4,900 | 1,985 | |
| 雑収入 | 284 | 74,772 | 1,180 | 3,145 | 79,381 | 152,301 | △ 72,920 | 退職財団交付金 △45,428千円 |
| 教育活動収入計 | 5,150 | 1,732,960 | 1,134,949 | 142,098 | 3,015,158 | 3,096,813 | △ 81,655 | |
| 受取利息・配当金 | 855 | 5 | 4 | 1 | 864 | 578 | 286 | |
| 教育活動外収入 | 855 | 5 | 4 | 1 | 864 | 578 | 286 | |
| 経常収入計 | 6,005 | 1,732,965 | 1,134,953 | 142,099 | 3,016,022 | 3,097,391 | △ 81,369 | |
| 資産売却差額 | | | 0 | | 0 | 2,926 | △ 2,926 | |
| その他の特別収入 | | 4,851 | 3,017 | 606 | 8,474 | 34,499 | △ 26,025 | 前年度享栄高校施設設備 寄付金 32,558千円 |
| 特別収入計 | 0 | 4,851 | 3,017 | 606 | 8,474 | 37,425 | △ 28,951 | |
| 事業活動収入計 | 6,005 | 1,737,816 | 1,137,969 | 142,705 | 3,024,496 | 3,134,816 | △ 110,320 | 享栄高校 △31,003千円 栄徳高校 17,748千円 享栄幼稚園△2,804千円 |
| 人件費 | 84,074 | 1,281,999 | 825,933 | 77,174 | 2,269,180 | 2,284,160 | △ 14,980 | 享栄高校 6,558千円 栄徳高校△44,264千円 享栄幼稚園△1,709千円 |
| 教育研究経費 | 3,010 | 276,757 | 155,532 | 45,161 | 480,460 | 519,345 | △ 38,885 | |
| 管理経費 | 32,431 | 55,748 | 78,870 | 5,646 | 172,696 | 161,345 | 11,351 | 享栄高校 3,538千円 栄徳高校 13,188千円 享栄幼稚園 2,070千円 |
| 徴収不能額等 | | 0 | | | 0 | 155 | △ 155 | |
| 教育活動支出計 | 119,516 | 1,614,504 | 1,060,335 | 127,981 | 2,922,336 | 2,965,005 | △ 42,669 | |
| 借入金等利息 | 67 | 1,956 | 690 | 2,713 | 5,425 | 6,798 | △ 1,373 | |
| 教育活動外支出計 | 67 | 1,956 | 690 | 2,713 | 5,425 | 6,798 | △ 1,373 | |
| 経常支出計 | 119,582 | 1,616,460 | 1,061,025 | 130,693 | 2,927,761 | 2,971,805 | △ 44,044 | |
| 資産処分差額 | | 1 | 87 | 0 | 88 | 1,784 | △ 1,696 | |
| 特別支出計 | 0 | 1 | 87 | 0 | 88 | 1,784 | △ 1,696 | |
| 事業活動支出計 | 119,582 | 1,616,460 | 1,061,113 | 130,693 | 2,927,849 | 2,973,589 | △ 45,740 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 113,577 | 121,356 | 76,856 | 12,012 | 96,647 | 161,228 | △ 64,581 | |
| 基本金組入額合計 | △ 4,310 | △ 219,858 | △ 19,520 | △ 30,973 | △ 274,661 | △ 342,950 | 68,289 | |
| 当年度収支差額 | △ 117,888 | △ 98,502 | 57,336 | △ 18,960 | △ 178,014 | △ 181,722 | 3,708 | |

令和3年度は、学生生徒等納付金が前年比1,454千円増加したものの、補助金収入が同22,326千円減少し、また退職者の減少により雑収入が同72,920千円減少したため、教育活動収入計は同81,655千円減少し、30億15,158千円となりました。その他特別収入として、享栄高校からヤクルトスワローズへ入団した竹山日向氏からのマシーンフェンスの現物寄付や名古屋市からの施設設備補助金等8,474千円を計上した結果、事業活動収入計は、同1億10,320千円減少し30億24,496千円の計上となりました。

一方、支出は人件費が退職者の減少により同14,980千円減少し22億69,180千円の計上となりました。

教育研究経費は、前年の栄徳高校のグラウンド整備費25,224千円の支出もなくなり同38,885千円減少し4億80,460千円の計上となりました。管理経費は、栄徳高校合宿所建設に係る委託報酬料の増加があり、同11,351千円増加し1億72,696千円の計上となりました。その結果、教育活動支出計は、同42,669千円減少し、29億22,336千円

となりました。借入金等利息として5,425千円を計上し、事業活動支出計は、同45,740千円減少し、29億27,849千円となりました。基本金組入前当年度収支差額は同64,581千円減少の96,647千円となり、2億74,661千円を基本金に組入れ、当年度収支差額は、同3,708千円増加の△1億78,014千円の計上となりました。

3. 資金収支計算書

収入の部

[()内は前期比]

(単位:千円)

学生生徒等納付金

14億19,930千円(1,454千円)

享栄高等学校で、10,274千円増加、栄徳高等学校で11,820千円減少、享栄幼稚園で3,001千円増加した。

手数料収入

68,241千円(△6,736千円)

入学検定手数料収入、証明書手数料収入、取扱手数料収入である。

寄付金収入

19,671千円(△16,697千円)

一般寄付金2,100千円、特別寄付金17,571千円
前期は施設設備寄付金34,082千円が計上されていた。

補助金収入

14億27,218千円

(△15,859千円)

享栄高等学校8億39,390千円(21,292千円)
栄徳学校5億43,309千円(△40,299千円)
享栄幼稚園44,470千円(3,099千円)
が内訳である。

受取利息・配当金収入

864千円

(286千円)

有価証券の配当金、預金利息である。

前受金収入

2億38,979千円

(△1,456千円)

翌年度の入学生からの入学金前受金が主なものであり、1,440千円減少した。

資産売却収入

30,000千円

(6,684千円)

有価証券の売却に伴う収入である。

雑収入

78,113千円

(△74,188千円)

退職金財団からの交付金収入
67,307千円が主なものである。

その他の収入

7億9,171千円

(△26,412千円)

前期末未収入金収入1億37,550千円、
引当特定資産の洗替を行ったため、
取崩収入、繰入支出共大きく増減した。

付随事業・収益事業収入

6,885千円

(1,985千円)

享栄幼稚園のスクールバス収入
教材収入、預り保育収入である。

借入金等収入

3億円

(3億円)

栄徳高等学校合宿所建設に伴う私学事業団からの借入金である。

資金収入調整勘定

△3億33,557千円

(70,156千円)

期末未収入金や前期末前受金が
主なものである。

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,408,959 | 1,419,930 | △ 10,971 |
| 手数料収入 | 70,969 | 68,241 | 2,728 |
| 寄付金収入 | 2,564 | 19,671 | △ 17,107 |
| 補助金収入 | 1,413,885 | 1,427,218 | △ 13,333 |
| 資産売却収入 | 0 | 30,000 | △ 30,000 |
| 付随事業・収益事業収入 | 40,580 | 6,885 | 33,695 |
| 受取利息・配当金収入 | 546 | 864 | △ 318 |
| 雑収入 | 73,063 | 78,113 | △ 5,050 |
| 借入金等収入 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 前受金収入 | 232,590 | 238,979 | △ 6,389 |
| その他収入 | 537,126 | 709,171 | △ 172,045 |
| 資金収入調整勘定 | △ 323,419 | △ 333,557 | 10,138 |
| 前年度繰越支払資金 | 811,272 | 811,272 | 0 |
| 収入の部合計 | 4,568,135 | 4,776,788 | △ 208,653 |

支出の部

人件費支出

22億74,417千円 (△13,777千円)

(単位:千円)

教員人件費で27,330千円増加し、職員人件費で3,120千円増加した。

退職金が44,823千円減少した。

教育研究経費支出

2億87,920千円 (△39,879千円)

教育研究活動に必要な経費で、光熱水費、消耗品費、修繕費等の支出である。

管理経費支出

1億59,210千円 (11,957千円)

法人業務及び管理運営に必要な経費で、賃借料委託報酬料等の支出が主なものである。

| 支出の部 | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 人件費支出 | 2,301,076 | 2,274,417 | 26,659 |
| 教育研究経費支出 | 351,873 | 287,920 | 63,953 |
| 管理経費支出 | 207,756 | 159,210 | 48,546 |
| 借入金等利息支出 | 5,437 | 5,425 | 12 |
| 借入金等返済支出 | 128,792 | 128,792 | 0 |
| 施設関係支出 | 425,021 | 423,783 | 1,238 |
| 設備関係支出 | 31,752 | 24,115 | 7,637 |
| 資産運用支出 | 140,490 | 395,635 | △ 255,145 |
| その他の支出 | 195,568 | 193,164 | 2,404 |
| 小計 | 3,787,765 | 3,892,461 | △ 104,696 |
| 予備費 | 9,479 | 0 | 9,479 |
| 資金支出調整勘定 | △ 165,499 | △ 114,426 | △ 51,073 |
| 翌年度繰越支払資金 | 936,390 | 998,753 | △ 62,363 |
| 支出の部合計 | 4,568,135 | 4,776,788 | △ 208,653 |

借入金等利息支出

5,425千円
(△1,373千円)

享栄高等学校校舎建替、栄徳高校土地取得、造成工事、享栄幼稚園隣地購入、享栄幼稚園園舎改築に伴う借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出

1億28,792千円
(0千円)

日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金に係る返済支出である。

施設関係支出

4億23,783千円
(1億61,439千円)

享栄高校南館前土地39,620千円、享栄幼稚園前土地1億43,345千円、栄徳高校合宿所建設に伴う建設仮勘定2億29,462千円等である。

設備関係支出

24,115千円
(△19,243千円)

享栄高等学校プロジェクト14,966千円、栄徳高校放送設備更新2,901千円が主なものである。

資産運用支出

3億95,635千円
(△2億61,167千円)

将来に備えた各種引当特定資産繰入が主なものである。

引当特定資産の洗替を行ったため、取崩収入、繰入支出共大きく増減した。

その他の支出

1億93,164千円
(44,062千円)

前期末の未払金支出や前払金支出が主なものである。

資金支出調整勘定

△1億14,426千円
(45,255千円)

期末未払金や前期末前払金である。

4. 事業活動収支計算書

教育活動収支

寄付金

19,970千円(16,887千円)

寄付金には資金収支に計上されない現物寄付が計上されている。

人件費

22億69,180千円(△14,980千円)

資金収支には計上されない退職給与引当金繰入額5,450千円が、計上されている。

教育研究経費

4億80,460千円(△38,885千円)

資金収支には計上されない減価償却費1億91,218千円が計上されている。

管理経費

1億72,696千円(11,351千円)

資金収支には計上されない減価償却費13,490千円が計上されている。

(単位:千円)

| 事業活動収入 | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 学生生徒等納付金 | 1,408,959 | 1,419,930 | △ 10,971 |
| 手数料 | 70,969 | 68,241 | 2,728 |
| 寄付金 | 3,939 | 19,970 | △ 16,031 |
| 経常費等補助金 | 1,413,885 | 1,420,751 | △ 6,866 |
| 付随事業収入 | 40,580 | 6,885 | 33,695 |
| 雑収入 | 73,063 | 79,380 | △ 6,317 |
| 教育活動収入 計 | 3,011,395 | 3,015,158 | △ 3,763 |
| 事業活動支出 | | | |
| 人件費 | 2,298,810 | 2,269,180 | 29,630 |
| 教育研究経費 | 540,355 | 480,460 | 59,895 |
| 管理経費 | 222,023 | 172,696 | 49,327 |
| 徴収不能額等 | 420 | 0 | 420 |
| 教育活動支出 計 | 3,061,608 | 2,922,336 | 139,272 |
| 教育活動収支差額 | △ 50,213 | 92,822 | △ 143,035 |

教育活動外収支

(単位:千円)

| 事業活動収入 | | | |
|-------------|----------|---------|-----------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 受取利息・配当金 | 546 | 864 | △ 318 |
| その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収入 計 | 546 | 864 | △ 318 |
| 事業活動支出 | | | |
| 借入金等利息 | 5,437 | 5,425 | 12 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出 計 | 5,437 | 5,425 | 12 |
| 教育活動外収支差額 | △ 4,891 | △ 4,561 | △ 330 |
| 経常収支差額 | △ 55,104 | 88,261 | △ 143,365 |

(単位:千円)

特別収支

その他の特別収入

5,519千円(△28,980千円)

享栄高校から東京ヤクルトスワローズへ入団した

竹山日向氏からのマシーンフェンスの現物寄付

528千円、名古屋市からの施設設備補助金3,512千円

などである。

資産処分差額

87千円(△1,697千円)

基本金組入前当年度収支差額

90,992千円(△70,236千円)

当年度収支差額

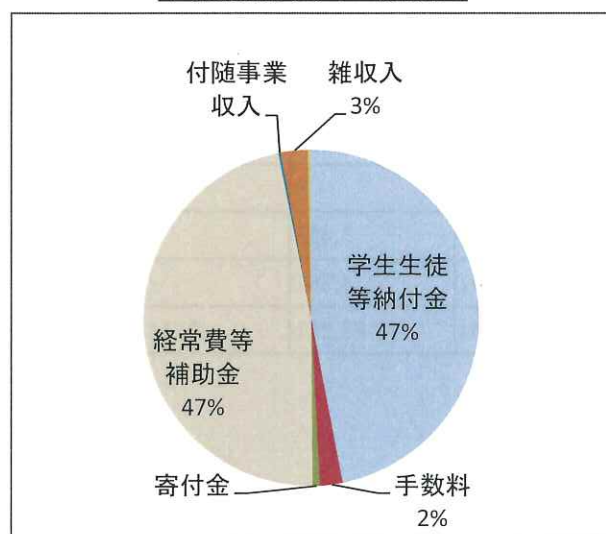
△1億83,669千円(△1,947千円)

| 事業活動収入 | | | |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| その他の特別収入 | 0 | 8,474 | △ 8,474 |
| 特別収入 計 | 0 | 8,474 | △ 8,474 |
| 事業活動支出 | | | |
| 資産処分差額 | 23 | 87 | △ 64 |
| その他の特別支出 | 0 | 1 | △ 1 |
| 特別支出 計 | 23 | 88 | △ 65 |
| 特別収支差額 | △ 23 | 8,386 | △ 8,409 |
| 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 65,127 | 96,647 | △ 161,774 |
| 基本金組入額合計 | △ 524,833 | △ 274,661 | △ 250,172 |
| 当年度収支差額 | △ 589,960 | △ 178,014 | △ 411,946 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 3,001,495 | △ 3,001,495 | 0 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 3,591,455 | △ 3,179,509 | △ 411,946 |

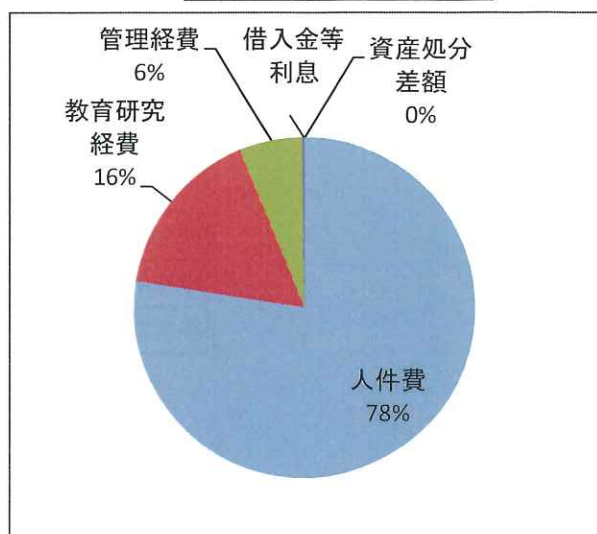
(参考)

| | | | |
|----------|-----------|-----------|----------|
| 事業活動収入 計 | 3,011,941 | 3,024,496 | △ 12,555 |
| 事業活動支出 計 | 3,077,068 | 2,927,849 | 149,219 |

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



5. 貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

固定資産

65億34,457千円(38,162千円)

有形固定資産として、土地、建物、構築物、備品
図書、車両等があり、その他の固定資産として
有価証券、長期未収入金等がある。

増加分は、享栄高校南館前、享栄幼稚園前に
取得した土地1億82,965千円が主なものである。

| 資産の部 | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 差異 |
| 固定資産 | 6,534,457 | 6,496,295 | 38,162 |
| 有形固定資産 | 5,687,373 | 5,443,014 | 244,360 |
| 内 土地 | 2,216,343 | 2,033,378 | 182,965 |
| 内 建物 | 2,617,594 | 2,743,095 | △ 125,501 |
| 内 構築物 | 389,430 | 415,192 | △ 25,762 |
| 特定資産 | 679,014 | 904,519 | △ 225,505 |
| その他の固定資産 | 168,070 | 148,762 | 19,307 |
| 流動資産 | 1,109,590 | 953,858 | 155,731 |
| 内 現金預金 | 998,753 | 811,272 | 187,481 |
| 資産の部合計 | 7,644,047 | 7,450,153 | 193,893 |

流動資産

11億9,590千円(1億55,731千円)

主なものとして、現金預金、未収入金、貯蔵品等
がある。現金預金は、前年比1億87,481千円増加
した。

(単位:千円)

負債及び純資産の部

固定負債

9億20,299千円(△1億46,151千円)

長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
がある。

流動負債

8億49,273千円(△48,905千円)

短期借入金、未払金、前受金、預り金等がある。
前受金2億38,979千円が計上されている。

| 負債及び純資産の部 | | | |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 差異 |
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | 920,299 | 774,148 | 146,151 |
| 流動負債 | 849,273 | 898,178 | △ 48,905 |
| 負債の部 合計 | 1,769,572 | 1,672,326 | 97,246 |
| 純資産の部 | | | |
| 基本金 | 9,053,983 | 8,779,322 | 274,661 |
| 第1号基本金 | 8,844,983 | 8,570,322 | 274,661 |
| 第4号基本金 | 209,000 | 209,000 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 3,179,509 | △ 3,001,495 | △ 178,014 |
| 純資産の部 合計 | 5,874,474 | 5,777,827 | 96,647 |
| 負債及び純資産の部 合計 | 7,644,047 | 7,450,153 | 193,893 |

6. 有価証券の状況

①総括表

(単位:円)

| | 当年度(令和4年3月31日) | | |
|--------------------|----------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 21,390,000 | 82,980,000 | 61,590,000 |
| (うち満期保有目的の債券) | (0) | (0) | (0) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 40,000,000 | 36,584,565 | △ 3,415,435 |
| (うち満期保有目的の債券) | (0) | (0) | (0) |
| 合計 | 61,390,000 | 119,564,565 | 58,174,565 |
| (うち満期保有目的の債券) | (0) | (0) | (0) |
| 時価のない有価証券 | 0 | | |
| 有 価 証 券 合 計 | 61,390,000 | | |

②明細表

(単位:円)

| 種類 | 当年度(令和4年3月31日) | | |
|-----------|----------------|-------------|------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 債券 | 41,390,000 | 99,930,800 | 58,540,800 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 投資信託 | 20,000,000 | 19,633,765 | △ 366,235 |
| 貸付信託 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 61,390,000 | 119,564,565 | 58,174,565 |
| 時価のない有価証券 | 0 | | |
| 有価証券合計 | 61,390,000 | | |

7. 財産目録

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 1. 基本財産 | 5,675,115 | 未収入金 | 93,125 |
| 土地 | 2,212,047 | 引当特定資産 | 679,014 |
| 建物 | 2,608,892 | 長期貸付金 | 5,357 |
| 構築物 | 389,430 | 保証金 | 28,120 |
| 教育研究用機器備品 | 133,828 | 預託金 | 446 |
| その他の機器備品 | 13,554 | 現金・預金 | 998,753 |
| 図書 | 74,898 | 貯蔵品 | 102 |
| 車両 | 12,264 | 前払金 | 2,204 |
| 建設仮勘定 | 229,462 | 立替金 | 15,406 |
| 電話加入権 | 670 | 資産総額 | 7,644,047 |
| ソフトウェア | 69 | 借入金 | 886,980 |
| 2. 運用財産 | 1,968,932 | 退職給与引当金 | 113,050 |
| 土地 | 4,296 | 未払金 | 178,387 |
| 建物 | 8,702 | 前受金 | 238,979 |
| 借地権 | 81,684 | 預り金 | 352,177 |
| 施設利用権 | 11,723 | 負債総額 | 1,769,572 |
| 有価証券 | 40,000 | 正味財産 | 5,874,474 |

8. 借入金明細表

借入金明細表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

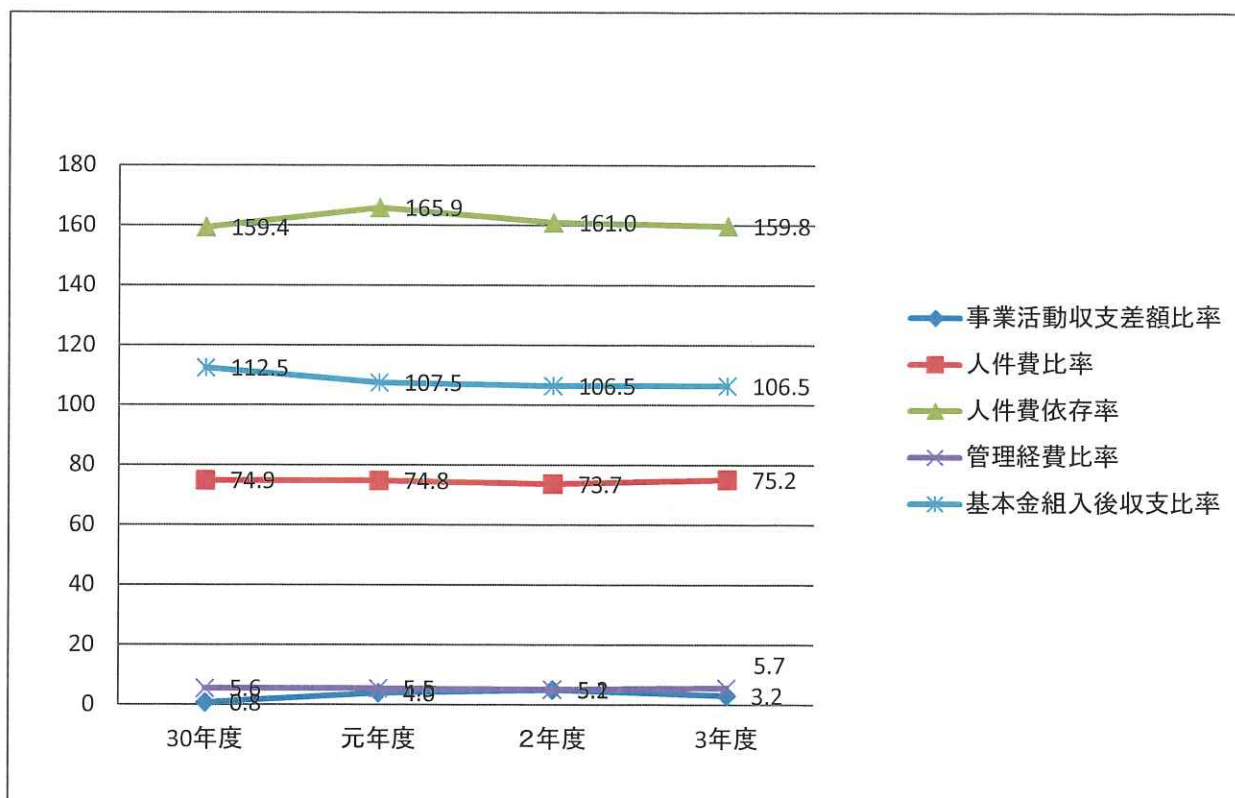
| 借入先 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------------|--|
| 長期借入金 | 公的金融機関 | | | | | | | |
| | 日本私立学校振興・共済事業団 | 459,540,000 | 300,000,000 ※ | 105,740,000 | 653,800,000 | 0.70~1.40% | 令和23年 9月15日 | 使途: 享栄高等学校校舎建替 享栄幼稚園隣地購入 享栄幼稚園園舎建替 栄徳高等学校合宿所新築 担保: 土地、建物 |
| | 小計 | 459,540,000 | 300,000,000 ※ | 105,740,000 | 653,800,000 | | | |
| | 市中金融機関 | | | | | | | |
| | 三菱UFJ銀行 | 65,096,000 | 0 ※ | 11,508,000 | 53,588,000 | 0.50~0.52% | 令和10年 3月31日 | 使途: 栄徳高等学校土地購入 駐車場造成 |
| | 百五銀行 | 62,344,000 | 0 ※ | 11,544,000 | 50,800,000 | 0.49~0.50% | 令和10年 3月31日 | 使途: 栄徳高等学校土地購入 駐車場造成 |
| | 小計 | 127,440,000 | 0 ※ | 23,052,000 | 104,388,000 | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 計 | 586,980,000 | 300,000,000 ※ | 128,792,000 | 758,188,000 | | | |
| 短期借入金 | 公的金融機関 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 市中金融機関 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 返済期限が1年以内の長期借入金 | 128,792,000 ※ | 128,792,000 | 128,792,000 | 128,792,000 | | | | |
| 計 | 128,792,000 ※ | 128,792,000 | 128,792,000 | 128,792,000 | | | | |
| 合計 | 715,772,000 ※ | 300,000,000 ※ | 128,792,000 ※ | 886,980,000 | | | | |

※ 長期借入金から短期借入金への振替額である。

9. 財務比率

(単位:%)

| 財務比率 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 事業活動収支差額比率 | 0.8 | 4.0 | 5.1 | 3.2 |
| 人件費比率 | 74.9 | 74.8 | 73.7 | 75.2 |
| 人件費依存率 | 159.4 | 165.9 | 161.0 | 159.8 |
| 管理経費比率 | 5.6 | 5.5 | 5.2 | 5.7 |
| 基本金組入後収支比率 | 112.5 | 107.5 | 106.5 | 106.5 |



10. 次年度に向けて

1. 基本方針

令和4年度も、引き続き「選ばれる学校（園）」の実現を目指し、教育力の強化、教育環境の充実に向け、諸施策を実行します。

- (1) 愛知県の中学校卒業生数は、今後10年間で8%程度（R4年69,667人→R14年64,066人）の減少が見込まれます。学園の2校1園が、それぞれの特色を出し、この環境のなか競争を勝ち抜いていかなければなりません。また、愛知県私立学校経常費補助金制度が変更になるなど大きな影響が予想されます。将来を見据えた募集定員募集戦略の検討を行います。
- (2) 平成28年度以降、生徒数の増加に伴い教育水準の維持・向上を図るため、教員の増員を図ってきました。人件費負担が学園収支に大きな影響を及ぼしており、適正な教職員の配置を図るため、計画的な採用政策の実施早期退職制度等の実施に向け検討を行います。
- (3) 同時に働き方改革の観点から、教職員の業務の適正化も図っていきます。
- (4) 築後38年を経過した栄徳高等学校の校舎の建替え及び中高一貫教育制度の導入の具体的検討を続けます。
- (5) 今後、ポストコロナを見据え、教育の在り方について検討を行っていきます。

2. 経営数値目標

| 指 標 | 令和4年度目標値 | 平成3年度目標値 |
|-------------|----------|----------|
| ①事業活動収支差額比率 | 1%以上 | 1%以上 |
| ②人件費比率 | 75%未満 | 75%未満 |
| ③管理経費比率 | 7%未満 | 7%未満 |
| ④人件費依存率 | 160%未満 | 160%未満 |
| ⑤基本金組入後収支比率 | 105%未満 | 105%未満 |
| ⑥引当特定資産繰入 | 学納金の5%以上 | 学納金の5%以上 |

以上